

岐阜市文化芸術推進基本計画

DATA

計画の名称

岐阜市文化芸術推進基本計画
https://www.city.gifu.lg.jp/res/projects/default_project/page/001/016/015/keikaku.pdf

計画期間

令和4～令和13年度(10年間)

担当課

岐阜市ぎふ魅力づくり推進部文化芸術課

計画の位置づけ

「岐阜市未来のまちづくり構想」の分野別計画とし、現行の「岐阜市文化芸術指針」を継承しながらも、国の動向や文化芸術に関する現状や課題並びに、関連する法律や計画等との整合性といった観点を踏まえ、「文化芸術基本法」第7条の2第1項の規定に基づく「地方文化芸術推進基本計画」として策定。また、「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」第8条の規定に基づく、地方公共団体の「障害者による文化芸術活動の推進に関する計画」も兼ねて定める。

計画の構成

目指す都市像を「文化芸術を楽しみ創造する都市・ぎふ」とし、6つの基本方針「参加・参画の促進～市民一人ひとり、誰もが主役の場づくり～」「文化芸術を担う人材の育成・顕彰～人づくりと活躍の場づくり～」「文化芸術施設の充実～誰もが使いやすい拠点づくり～」「文化財・伝統文化の継承や活用～「岐阜」を伝える絆づくり～」「文化芸術を活かしたまちの活性化～活力に溢れた地域づくり～」「協働による文化芸術の推進～みんなで文化芸術を育てる社会づくり～」を掲げ、それぞれに重点施策を設定する。

「障害/障がい」「障害者/障がい者」の表記については自治体によって扱いが異なりますが、本事例集の中では国の法律や計画で使用している「障害」「障害者」という表記に統一しています。（「障がい○○センター」などの固有名詞を除く）



- ★ 岐阜市ぎふ魅力づくり推進部文化芸術課
- 障がい福祉課

計画策定は努力義務と規定されていますが、それ以外に策定のきっかけとなったこと、動機や必要性などはありますか？

- この計画を策定したのが令和4年3月、コロナ禍で文化芸術活動が大幅に制限された頃でした。そういった背景から、新しい発想による文化芸術の展開が必要となりました。急速に進むデジタル化といった社会状況の変化への対応も必要とされ、計画を検討していきました。

地域計画策定以前に障害者による文化芸術活動の推進に

 ついて、どのような行政施策をされてきましたか。

- ★ 策定以前からの取組として「オンリーワンわたしたちの芸術祭」（以下「オンリーワン」）を開催しています。福祉部の障がい福祉課が担当しています。

「オンリーワン」芸術祭の内容について教えてください。

- 障害者による作品の展示と舞台（音楽や演劇）を約1週間にわたって発表します。毎年障がい者週間に合わせて実施しており、今年で32年目です。運営方法は実行委員会形式をとっており、行政主導というよりも障害者の団体や施設の人たちが主体的に行う芸術活動です。障がい福祉課は事務局となり、問い合わせ対応などを行っています。

地域計画策定によって、具体的に達成したい目的、

 目標などはありましたか？

- ★ 計画策定時に、市民（小中学生1,450人、一般3,000人）を対象に市民意識調査を行いました。その中で文化施設に望むこととして70歳以上の高齢者から、特に「文化施設へのアクセス」「障害者や高齢者にも配慮されていること」に対しての要望が他の年齢層より高い結果でした。そこで重点施策「障害者や高齢者の活躍の場の充実」の下に施策の方向性として、「文化芸術施設の機能の充実を図る」といった施策の方向性を決めました。

- 障がい福祉課では、今年度3,000人の障害者を対象にアンケートを取っ

た際に、文化芸術課からの依頼を受け、「文化芸術活動を推進するためにどういふことがあるとよいか」という項目を新たに設けて調査を行いました。

有識者委員会の意見ではどのようなものが出ましたか？

- ★ 「障害の有無」を強調する表現よりは、「全ての人」というように、もっと広く高齢者、外国人などサービスの享受に障害を抱えた人を包括することが必要ではないかという岐阜市文化芸術推進審議会委員からの意見がありました。そこで「あらゆる市民」という文言を使っています。

計画策定の体制についてお聞きします。

文化部門と福祉部門、どちらがイニシアチブをとって地域計画策定を行いましたか？

 またお互いの計画の浸透をどのように図りましたか？

- 岐阜市障害者計画では、毎年進捗管理をしています。全庁に対して各施策の進捗について照会をかけ、文化芸術課も確認しています。計画は別々ですから、目的は違いますが、施策内容が被ってくることもあり、各課チェックをし、策定時には一緒に検討するようにしています。また、岐阜市障害者施策推進協議会の前に全庁的な幹事会があり、そこで進捗確認や各課の取りまとめをしています。

- ★ 岐阜市文化芸術推進基本計画に関しては文化芸術課が策定を行いました。岐阜市障害者計画と同様に全庁に対して各施策の進捗の確認をしています。



計画を策定するにあたり、国からの支援や情報提供があるとよかったですと思われることはありますか？

- 自治体規模別の策定の目安が、ガイドライン的に整理されているとうれしいと思います。こういった計画策定では、県や政令指定都市が先行するため、他の基礎自治体が真似しづらいような内容が網羅されていることが多いです。基礎自治体の中でも、中核市や10万人都市、数万人の都市、それぞれで事情が違います。中核市と政令市は規模だけでなく権限なども違うため、それぞれに対応するように最低限盛り込む項目のリストなどがあれば非常に使いやすいと思います。



地域計画を策定したことによる影響について、策定前と後で起こった変化について教えてください。

- ★ 計画を定めて目標ができたことによって、事業の進捗、目標達成の状況などを確認する場ができました。また、それに基づいて事業を実施するという流れができたことがメリットだと思っています。



進捗の評価は、具体的にどう行われていますか。

- 策定時に審議を行った岐阜市文化芸術推進審議会が、策定後も継続して評価を行っています。現在も年に2回を目安に開催し、1回は基本計画の進捗の確認などを行っています。「数値目標の達成状況の確認ができる機会があるのはよい」という反応もいただいています。



計画策定後、障害者の文化芸術活動推進の状況は変わりましたか？新たに始められた取組などがあったら教えてください。

- ★ 昨年度、岐阜で「清流の国ぎふ」文化祭2024（第39回国民文化祭第24回全国障害者芸術・文化祭）が開催されました。文化祭の成果としては、合理的配慮について以前よりもより意識が高まったことを実感しています。文化祭では必要とされる合理的配慮を事前に確認し、各イベントで実施しました。



障がい福祉課では、「オンリーワン」以外にも文化芸術に関わる事業を行っていますか？

- はい、従来から続けている「オンリーワン」に加えて、数年前から庁舎1階にあるピアノ等を利用して障害者の発表会を開催しています。こちらは外部への委託ではなく、市の直営という形になります。



障害者の文化芸術を推進していくにあたっての課題、難しい点などを教えてください。

- ★ 計画を策定しても、施策を進めていくにあたって、障害者の方に参加や鑑賞などを広めていくためのノウハウや知識の不足を感じており、現状の課題と考えています。市でも文化芸術事業を実施していますが、現場に携わる機会が少ない中で、どのように障害者の参加や鑑賞を広めていくのか。そのための手法を工夫することが課題と感じています。



地域計画が作られて活動しやすくなった点がありますか？

- 岐阜市から文化会館（岐阜市民会館・岐阜市文化センター）の指定管理を受けるにあたり、それぞれの施設の指定管理期間5年間の事業計画を作成し提出しています。事業計画の作成にあたっては、地域計画で明文化された「あらゆる市民のための文化芸術活動の推進」を踏まえ検討を重ね、障害者に対する支援を計画に位置付けることができ、計画期間内の早い段階から障害者への鑑賞支援の運用を開始できました。

現在、市民や障害者団体との連携・協働は

どのように行なっていますか。

- 計画の中にある「市民協働」という点では、従来からボランティアの方と協働して事業展開を行っています。ただ、障害者関連団体と協力しながらの、障害者の方に対する施策などはまだ具体化できていません。

財団として障害者を対象とした

文化芸術事業は行われていますか。

- 障害者の方がより多様な文化芸術事業を鑑賞しやすいように、障がい者割引を行っています。企画当初に他の施設を調べたところ、障害者割引がある施設は非常に少なく、実施している名古屋市では500円程度の割引を設定されていました。その金額ではあまりメリットを感じてもらえないのではないかと議論を重ねた結果、半額に設定しました。

半額割引とお値打ち価格のため、多くの方々に非常に喜んでいただいています。令和5年度と6年度にテスト的に各1回実施し、好評を得たことから、昨年度は全面的にできる限りの事業で導入し、今年も継続しています。割引については、各団体に話をし、会員の方々に案内していただいています。

割引制度を始めて、障害者のご利用は増えましたか？

- 以前は、1事業・イベントにつき障害のある来場者は多くて数人というイメージでしたが、実際割引を始めてみると、多い時で30人～40人のご利用があります。

割引制度の適用範囲は、すべてではありませんが、乳幼児を対象としたコンサートやチケット単価の安いイベント以外は対象としています。チケット購入時と当日のチケットもぎりの時の両方で障害者手帳などを見せていただく方式で、悪用されないように行っています。

バリアフリーなど施設や環境面での取組はありますか？

- 市民会館の施設自体は令和9年で築60年と非常に古いため、バリアフリーとはいえ部分が多々あります。計画を踏まえて、視覚障害者の方に配慮して、階段に点字ブロックを20カ所ほど設置しました。また各フロアの部屋とトイレなど最低限の案内表示を作りました。文化センターには4階に囲碁室がありまして、障害者の方には入室料金を免除することにしました。

障害者を対象とした事業について教えてください。

- 毎年松竹大歌舞伎では音声ガイドを導入し、ガイドを聞いて歌舞伎の雰囲気味わっていただいています。また、我々は「ぎふアジア映画祭」という47年続くイベントも行なっています。そこで「ハロームービー」という視聴覚障害者向けのガイドアプリを活用し、映画祭の一部に、このアプリに対応する作品を選び、鑑賞していただきました。

また、別の事業で市民プロデュース公演応援プロジェクトという支援事業を行なっています。年に2回、公演の企画を公募して、優秀な企画を支援する事業です。2022年に開催した第31回公募では、聴覚障害者の劇団の手話劇「デフキッズ・プロジェクト第2回公演」が選ばれました。支援として、3日間の使用料（約55万円相当）をすべて免除しています。この団体は、この公演後も活動を継続されていて、先日も新聞に記事が掲載されていました。

実際に聴覚障害者団体の手話劇を上演することになり、普段とは違う準備などは必要でしたか？

- 下見も含めた綿密な打ち合わせを通常より多く行いました。コミュニケーションは筆談で、先方の意思を汲み取って準備を行いました。職員の中にも簡単な会話程度の手話ができる者はいるのですが、舞台の打ち合わせといった複雑で専門的な内容は難しいので筆談で行いました。

地域計画において想定されていた連携や協働の体制や手法については、これから決めていかれるのでしょうか。



- 過去には、障害者対応の職員研修なども行いました。今後は障害者団体と連携して、ソフト面を中心に環境整備を行いながら協働の土壌づくりをしていきたいと考えています。土壌ができれば、障害者の方も舞台に出たり、ワークショップに参加したりできるようになります。

また、私たちが行っている文化ボランティア「市民スタッフ」としても参加して、市民協働の主役として活動していただきたいと思います。障がいの有無等に関わらず様々な方を受け入れられるよう環境整備をして、参加を促すことにつなげたいと思います。例えば「ぎふアジア映画祭」では、30~40人の文化ボランティアが活動しており、企画から運営、当日の受付や場内整理などを行なっています。ぜひ障害者の方々もメンバーとして活躍してほしいと思っています。

今後、障害者の文化芸術活動の推進について、何か取り組むご予定はありますか？

- 我々は音楽を学校に届けるアウトリーチの事業の一環として特別支援学校や支援学級向けのアウトリーチ事業も行っています。アーティストは当財団が運営しているジャズの楽団等です。障害のある子どもたちも生の音楽を聴いて、良かったからまたぜひ行きたいと思ってもらいたい。そういう経験があるかないとでは全然違いますので、そのきっかけを増やしていきたいです。



障害者の文化芸術活動を推進する取組 「オンリーワンわたしたちの芸術祭」(以下「オンリーワン」) について教えてください。



- 「オンリーワン」は今年で32回目となり、地域の障害者や障害者団体の継続的な活動として浸透しています。これは地域計画の施策にも含まれており、障がい福祉課と私たち障害者生活支援センターが協働事務局体制を組んでいます。計画は粛々と進めながら、活動の中身をいかに充実させていくかを常に考えています。参加者も多いので、どうやってみんなの満足度を上げていくのか、動きながら中身を詰めていく形です。

地域計画があることで、「オンリーワン」を 実際につくっていく過程でメリットはありますか。



- 岐阜市の身体障害、知的障害、自閉症、それぞれの大きな団体3つが協力して、自分たち障害者が芸術作品を発表する場をつくったのが「オンリーワン」です。そこに岐阜市も一緒になり、さらに市内の障がい者が通っている事業所や学校も参加して、大きな発表の場になりました。そもそも最初は「岐阜市から」ではなく、「岐阜市も巻き込んだ形」だと聞いています。

その意味では、行政の計画に含まれることによって事業の継続が担保されるメリットは大きいと思います。例えば財政難だからやめるといふことにはなりにくいですし、やめるとしても、当然協議会に諮る必要があります。どのようにやめるのか、あるいは形を変えるならどうするのか。計画期間

は6年間ですので、少なくとも6年間はどうするかをそこで検討することになります。この点はとても意味があると思います。



回を重ねてきて、参加者や活動内容の変化はありますか？

- コロナ禍の影響で一気に観客数が減り、まだ戻りきってはいないですね。昨2024年度は国民文化祭が開催されたことを機に、「オンリーワン」も拡大版となりました。期間は例年の1週間から2週間、会場も1カ所から2カ所に拡大し、多くの方が来ていただきました。2024年度の来場者数は2132人、出演タイトルは48、出展数は253点です。

障害当事者や団体と行政の間をつなぐ コーディネーター役を務めてこられた経験から、 このような協働を継続するためのポイントなどがあれば 教えてください。



- 当事者はどうしても弱い立場と考えてしまいますが、いかに行政との間に対等なパートナーとしての意識を確立するか。それが満足度や継続性につながると思います。簡単ではないですが、苦勞する甲斐はあるのかなと思います。続けるうちに、ディスカッションのスキルもついてきていると感じます。

行政と当事者団体の連携ではぶつかることも多いですが、最初から「ここは譲れません」と大きいところの話をするのではなく、1回聞いてダメなら「じゃあここは譲れないのでこう変えられますか？」など、別の視点や方法を模索することが必要です。これがなかなか難しく、行政が絡むと、正直なところ全部お任せしたくなってしまいます。でもあえて「一緒にやろうよ」

というスタンスで足並みを揃えていくにはハイレベルな調整が必要だと痛感します。だからこそ、事務局の存在意義もあるのかもしれません。こんなことを繰り返して、ここ数年、ちょっといい感じでみんなが盛り上がってきたかなと、正直思っています。

岐阜市のここに注目！

計画策定のポイント



障害者に対する文化施策がとても充実しています。長年継続してきた「オンリーワンわたしたちの芸術祭」では、障害当事者団体の側から岐阜市を巻き込んだという経緯がありました。関係者が幅広く連携できている大きな要因になっていると思われます。



障害者割引を半額に設定するなどの思い切った施策により、だれもが文化芸術に触れることができる環境がつくられています。



重点施策「障がい者や高齢者の活躍の場の充実」の中の主な取組に「岐阜県、県内市町村との連携」を掲げておられます。県庁所在地の市がこうした連携を述べることは先進的であり、知見や経験を広く共有してほしいと思います。



国民文化祭と全国障害者芸術・文化祭をきっかけに、合理的配慮について意識が高まりました。こうした大規模で広域的なイベントの成果がレガシーとなって、岐阜の文化的な土壌として継承されることが期待されます。

